



# 一般質問

## 市民の声を市政に

(文責は、各質問者)

### 一般質問に27人が登壇

#### 春日部市における 下水道事業について



井上 英治  
議員

下水道事業は、私たちの生活と生産活動に起因する汚水等を下水管で集め、終末処理場で処理し、清潔で快適な生活を確保しようとするものです。事業認可区域のうち未整備区域121ヘクタール、5・4パーセントの箇所として八木崎駅前などが挙げられています。整備が進まない原因を伺います。

また、八木崎駅前整備にはどのくらいの費用が掛かるのか伺います。

○建設部長

八木崎駅前などの公共下水道整備が遅れている理由は、土地区画整理事業予定区域として、都市計画決定がされていることによります。将来、事業化された場合に、公共下水道施設の撤去や移設などにより手戻りになることから、土地区画整理事業を見据えているものです。

八木崎駅前の公共下水道の

整備費は、概算で16億円を見込んでいます。

○都市整備部長

八木崎駅前土地区画整理事業は、地元合意が調わず事業化に至っていません。

なお、長期未着手地区の見直しを図るといふ国の動きを受けて、県では今年度末をめどに、見直しに関するガイドラインを作成しているところ。本市でもガイドラインを見た上で、今後について検討していきたいと考えます。

このほか

○スポーツ基本法に伴う春日部市の対応について

#### 東日本大震災について



蛭間 靖造  
議員

現在、本市が独自で放射線測定を実施していますが、どのような点に留意し、どのような方法で測定と公表を行っているのか。放射能から子どもたちの健康を守るためにどのような対策を行っているのか。がれきの拡散によって放射性物質が広がるのではという心配から、汚染がれきの受け入れについて伺います。

○秘書広報防災担当部長

空中放射線量測定には、県と同じ機種を選定し、子どもたちが比較的長い時間を過ごすことの多い148カ所と定点測定4カ所について、3つの高さで4方向合わせて20回の測定をし、その平均値を測定値としています。公表については、ホームページで公開しているほか、市役所ロビーや各地区公民館などで掲示し、広報9月号に定点観測地点の測定値を掲載しました。

○健康保険担当部長

現在、市民に放射能についての情報提供と、乳幼児の健診時や電話相談などで、健康に関する相談に応じ、不安の解消に努めています。

○環境経済部長

県から災害廃棄物の放射能濃度や焼却灰の処分などに関する条件が今後示されることになると思います。市民の安全が確実に確保されると判断できた段階で、慎重に対応を検討していきます。

このほか

○春日部駅東・西口のムクドリのはらき対策について

○交通政策について

### 災害に強いまちづくり、 防災補助金について



小久保博史  
議員

東日本大震災以来、防災に対する市民の関心は非常に高まっており、自治会や自主防災組織の重要性がますます高まっています。災害時に地域での防災活動を行っていくためには、必要となる防災資機材を購入して、災害に備えておくことが大切です。そこで、防災補助金について伺います。自主防災組織の会員数はさまざまで、1000人を超え、財政的に豊かな組織もあれば、そうでない組織もあり、同じ資機材を購入するにしても、その負担は大きく違ってきます。地域の防災力の向上のためにも、高額な防災資機材等の購入に際して、自主防災組織の負担を軽減する工夫について考えを伺います。また、現在は高額な資機材の購入に際して、3年間補助金を充てられますが、3年分を積み立て、購入時に一括して利用することはできないでしょうか。

### ○秘書広報防災担当部長

現在の防災補助金の制度では、購入前の積み立てや、3年分の先行交付についてはできません。今回の震災を教訓に地域防災計画の見直しをしますが、市と自主防災組織との連携で、備蓄品についても、何をどちらが備えることが効果的かなどの検証をする必要があると考えます。防災倉庫のような高額な資機材等に対する補助制度も、見直しの中で調査研究していきます。

### このほか

○障がい者への就労支援について

### 教科書採扱は 公開の場で



松本 浩一  
議員

来年度から4年間使用する中学校教科書の採扱が、8月末で終わりました。公立小中学校で使用する教科書は、県内市町村を16の採扱地区に設定し、その地区内の教育委員会が構成する採扱協議会が採扱する仕組みです。本市を含む第15採扱地区

(春日部市、久喜市、幸手市、蓮田市、白岡町、杉戸町、宮代町、松伏町)は、7月28日に協議会を開き、来年度から使用する中学校の教科書を採扱しました。そこで、中学校社会科の歴史と公民の採扱結果について伺います。

また、教科書採扱にあたり、県の採扱基準では「協議会は、採扱事務の円滑な遂行に配慮しながら、協議の公開や選定の経過などの公表について取り組む」としています。子どもたちが使用する教科書は、公開の場で決めるべきと考えますがいかがでしょうか。

### ○学務指導担当部長

中学校社会科の歴史と公民については、第15採扱地区で東京書籍の教科書が採扱され、本市の教育委員会も同様に採扱しました。

### ○教育長

教育委員会の会議は公開が原則ですが、教科書が広域で採扱されていることから、採扱地区内で連携していくことが重要と考えています。

### このほか

○再生可能(自然)エネルギーの本格的導入を

○県立小児医療センター移転問題について

### 南桜井駅周辺 整備事業について



会田 幸一  
議員

南桜井駅周辺整備事業は、基本構想に沿って駅前広場をはじめ、北線、南線の道路整備はもとより、駅周辺の交通体系整備も同時に進める計画であると聞いています。

### 東武野田線と並行する南桜井駅北口前の幹線道路は、南桜井駅西側で踏切が直角に交わっているため、非常に危険

であり、駅南口から来る道路がカーブをしながら踏切に入り、踏切を渡るとすぐに幹線道路と交差するため、踏切内で一時停止を行うといった問題があり、この点を改善しなければなりません。

改善については、駅前広場整備と合わせて検討するとのことですが、どのような整備を考えているのか伺います。

### ○都市整備部長

南桜井駅西側に位置する踏切は、踏切部分から駅北口までの区間を一方通行にできないか検討しています。今後、

沿道の土地利用実態や交通状況を整理し、交通規制や信号機による抑制など、さまざまな対策について警察などと協議をしながら、周辺道路を含めた地域全体の安全確保に努めていきます。

また、一方通行などの交通規制を行う場合は、地域住民や商店会などの地元関係者の皆さまから意見を伺いながら検討を進めていきます。

### このほか

○大倉西地区のまちづくりについて

○太陽光発電の設置補助制度について



南桜井駅西側踏切 (野田線第125号踏切)

### こども医療費 無料制度拡充について



荒木 洋美 議員

本市では、こども医療費助成制度について、平成22年10月の診療分から入院の対象年齢を中学卒業まで拡大しました。通院の医療費についても同様に拡大した場合、約5億円が必要になり、財源確保が課題になってきます。

近隣市町が中学校3年生まで無料なのに、まだ無料にならないのか、医療費に格差があるのは不公平だというご意見を伺っています。

そこで、例えば、段階的に小学校3年生まで、小学校6年生までなどと拡大する考えがあるのか伺います。

○福祉健康部長  
無料年齢の拡大に伴う費用は、小学校3年生までの場合、約1億5千万円、小学校6年生までで約3億円の増額になると試算しています。財源に余裕が見込めない状況で拡大することは、医療費の支払いなどができなくなる可能性も

考えられ、慎重にならざるを得ない状況です。

○市長

子育て世代の願いとして、重く受けとめています。こども医療費無料制度の拡大は、現段階では難しい状況です。現在実施しているさまざま

な子育て支援施策の充実に努めていきます。

このほか

○新1年生にセカンドブック贈呈

○「若者に結婚前の自分磨き講座」の開催について

○街路灯・商店街の街灯にLEDや省エネ型の節電対策を



### こども医療費は通院も 中学卒業まで無料に



渡辺 浩美 議員

子ども医療費助成制度の対象年齢拡大は、現在の財政状況では無理とのことですが、繰越金が毎年十数億円あります。19年度は18億8511万5964円、20年度は12億1606万4270円、21年度は17億7009万76円、22年度は20億8762万6074円とあり、しかも補正予算で、さまざまな基金に積み立てているので、もっと繰り越しがあつたということです。

中学卒業まで対象年齢を拡大しても約5億円で、充分に可能だと思いますが、拡大できない理由を伺います。

また、高額医療費の窓口払いは、一時的ですが家計に大きな負担になります。窓口払いの廃止は通院助成の拡大と合わせて実施することが、効率のよいことですが、拡大する予定がないのなら先行して廃止できないか伺います。

○福祉健康部長

こども医療費助成制度は重要な子育て支援施策です。医療費の推移や財政状況を見極めて、段階的な実施が望ましいと考えています。窓口払いの廃止は、事務量の増大などの課題があり、通院の対象年齢拡大に合わせて検討することが効率的と考えています。

このほか

○建て替え・増設で安心して預けられる保育所を

○市内に避難している被災者にできる限りの支援を

○武里団地7街区跡地は住民・市民の意向を反映したものに。活気のある団地に

○市内に避難している被災者にできる限りの支援を

○武里団地7街区跡地は住民・市民の意向を反映したものに。活気のある団地に

○市内に避難している被災者にできる限りの支援を

### 公共工事における 賃金水準確保及び 諸制度徹底を



秋山 文和 議員

市は入札参加者の遵守事項を定めて工事や業務委託の契約に適用しています。そこには諸法令、規則を守ること、賃金は公共工事設計労務単価での積算により、労働者への適正な支払いに努めること、下請契約は、市内業者に発注するよう努めること等が書か

れています。そこで、これらの遵守事項がどう履行されているか、それを市はどのように把握しているのか伺います。また、建設業退職金共済制度は、建設労働者が建設業に従事できなくなったときの退職金制度ですが、この制度が市の発注工事や下請発注の際にどう生かされているのか伺います。

○総務部長

市では変動型最低制限価格制度を導入して、いわゆるダンプینگの防止を図っており、労働者への適正な賃金確保に一定の成果を上げているものと考えています。また、入札参加者の遵守事項については、受注者において当然遵守されているものと考えますが、今後も周知徹底に努めます。

建設業退職金共済制度については、受注者に証紙購入報告書の提出を求めています。下請発注時には証紙を下請業者に給付させ、下請選任通知書の提出も求めています。

○市長  
適正な労働条件の確保に引き続き努力していきます。

このほか  
○放射線量測定決定の遅れの原因は

○放射線量測定決定の遅れの原因は

## 経済活性化 対策について



山崎 進  
議員

経済不況は長期化しており、市内の商工業者、農業者等の収入は年々減少しています。今こそ経済活性化対策が必要なのではないでしょうか。

そこで、昨年度と今年度に行っているのか伺います。特に中小企業近代化資金融資支援事業については、申し込みを簡素化する、貸出期間を延長する、利子を下げる等の施策を考えてはどうか伺います。今年度は地方交付税が予定より多く交付されました。このような収入を商工費、農林水産業費や、土木費等に配分し、市内経済の活性化の事業として緊急に執行すべきと思います。いかがでしょうか。

### ○環境経済部長

昨年度は、小口資金融資支援事業や中小企業近代化資金融資支援事業を実施し、また埼玉県との緊急雇用創出基金やふるさと雇用再生基金からの

補助金を活用した事業を実施しました。今年度はそれらに加え、伝統的工芸品展補助金を活用した事業が行われます。

融資制度については、より利用しやすい制度になるよう研究をしていきます。

### ○財務担当部長

商工費や土木費等については、真に必要な事業効果が高い事業に対して予算措置し、適切かつ効率的に執行していきます。

### このほか

○古利根川を生かした振興策について

## 子ども・子育て 新システムについて



矢島 章好  
議員

子ども・子育て新システムについては、平成25年度からの実施に向けて国において検討がされており、現在までに幼保一体化を中心とした制度設計の中間取りまとめがされました。そこで、幼保一体化により、現在の幼稚園や保育所は、どのように変わって

いくのか伺います。

一方、認可制をやめて指定制を導入し、小規模保育を可能とするようですが、保育環境の整備等の問題もあると思います。そこで、新システム移行によるメリット、デメリットについて伺います。

### ○福祉健康部長

従来のゼロ歳児から5歳児までを預かっていた幼稚園や保育所は、総合施設（仮称）に移行し、3歳児以上には、保育に加え学校教育を提供することになります。また、入所申し込みについては、市町村が交付する認定書を基に、保護者が施設を選択し、直接契約をすることになります。

メリットとしては、総合施設への移行により、保育定員の拡大が図られることや、就学前の児童が等しく教育を受けられるようになること等があります。デメリットとしては、

は、施設との直接契約により、申し込み先に偏りが生じることや、制度の定着に時間がかかること等があります。

### このほか

○節電対策の取り組み状況について

○地域コミュニティを支える自治会組織について

## 春日部市立病院に 助産師外来と 院内助産所の設置を



五十嵐みどり  
議員

市立病院は、新病院として新築移転が予定され、明るい話題が多い中、何よりも医師不足で休診となっていた小児科と産科が再開されました。病室等が改修されており、安心して入院できる体制が整ってきました。

そこで、過去にも質問しましたが、助産師外来と院内助産所開設について伺ったところ、開設に向け準備しているとのことでしたが、その後の進捗状況と新病院での院内助産所開設について病院の考えを伺います。

### ○病院事務部長

医師指導のもとで検診や女性ならではの相談などをリラックスして、ゆったりと安心感を持って対応ができる助産師外来は有意義なものと認識しています。平成21年度の産科診療再開以来、分娩件数も増加し、分娩を通して助産師の知識と経験が蓄積され医

師と助産師の連携が図られてきたことから、早期に開設していきたいと考え、準備・調整を進めています。

院内助産所の開設は、適切なスペースの確保や施設整備の問題、助産師の教育など体制整備に課題もあります。新病院建設計画の中で医療体制の整備や運営方法などを計画していきたいと考えています。

### このほか

○女性消防団の活躍について

○市内のAED設置状況について

○高齢者の認知症予防のために聴力検査の実施を



市立病院産婦人科外来

**人間国宝増村紀一郎さんと  
ボクシング世界王者内山高志さんを  
名誉市民に推挙する提案**



大山 利夫 議員

人間国宝増村紀一郎氏は、本市の宝であり、WBA世界スーパーフェザー級王者内山高志氏は世界王者を昨年1月に奪取して以来、防衛戦では日本人初となる4戦連続KO勝利という快挙を成し遂げています。

両氏は、輝かしい功績により、すでに市民榮譽賞を受賞しており本市の発展に大きく貢献しています。

そこで、増村氏は本市のさらなる文化・芸術向上を、内山氏は歴史に残る偉大なチャampionとなることが期待されていることから、名誉市民へ推挙すべきと考えますが、市長の考えを伺います。

○市長

増村氏と内山氏は大変素晴らしい功績があります。名誉市民は、功績をなした後に顕彰する賞としています。両氏は、現在もそれぞれの分野で活躍しています。名誉市民の

推挙は議会の同意を要するなど、市民の総意が条件のため、今後の両氏のさらなる活躍に期待したいと考えています。

このほか

○市民の健康づくり推進の日として「ラジオ体操の日」や「各種スポーツの日」制定を

○教育行政について

○ゼロ予算事業として進める「子育て便利帳」のその後の進捗状況について

○貯めたポイントを公民館使用に利用でき学校等に寄附できる「健康ポイント制度」を

○災害時対応の「看護師等ボランティア登録制度」の導入を

**春日部市の  
イメージアップの  
観光**



鬼丸 裕史 議員

市のイメージアップを図るためには、本市に訪れ魅力を実感してもらうことが効果的です。そのためには多くの市の魅力を、単にお知らせ的に情報発信するだけでなく、見た人が訪れたいと思えるように、観光情報として工夫し発信していくべきです。そこで、

観光への取り組み状況と情報発信等について伺います。

また、産業への理解を深めてもらうため、市の組織の利点を生かし、ものづくり観光に取り組んでいくべきと考えますが考えを伺います。

○環境経済部長  
市のイメージアップにつなげる観光の取り組みは、かすかべオラナビを活用して観光スポットやイベントなどの情報を集約して発信するとともに、情報発信館「ぶらっとかすかべ」を活用し観光情報を提供しています。特徴としては観光情報を掲載するホームページと情報発信施設があることであり、工夫としては、運用・運営において市観光協会や商工会議所等とともに観光ガイドマップを作成するなど相互に連携を図っています。

ものづくり観光は、伝統工芸品を直接見て、触れて、魅力を感じることが、本市の魅力も感じてもらうものと考

えています。今後も市内特産品組合等の協力を得て、ものづくりに触れていただけるような機会を提供していきたいと考えています。

このほか

○エコまちづくりについて

東中野地域は市街化調整区域ですが、一定の条件が整えば住宅が建てられる地域となっており、住宅が急増しています。側溝や道路などの整備が不十分な中、地域の方々は生活排水や雨水排水、臭いなどに苦慮しています。

**住宅が急増する  
東中野地域の  
生活排水対策をきちんと**



大野とし子 議員

東中野地域は市街化調整区域ですが、一定の条件が整えば住宅が建てられる地域となっており、住宅が急増しています。側溝や道路などの整備が不十分な中、地域の方々は生活排水や雨水排水、臭いなどに苦慮しています。

地域で作る下水道利用組合では、住宅の増加による埋設管の容量不足への対策や、雨水排水のための側溝整備などを検討しており、本管への区域外流入を希望する地域もあります。このような方々に対し支援することができないか伺います。また、下水道整備などが不十分なまま住宅が急増する東中野地域への開発誘導の考え方を伺います。

○建設部長  
下水道計画の認可拡大には処理施設の増設等も関わるため、国、県の動向を踏まえて検討していきます。

また、拡幅していない道路

での側溝整備等は、拡幅された後に再改修が必要となるため、支援等は難しいものです。

○都市整備部長  
東中野地域は、近年開発が増加傾向であり、スプロール化防止のためには計画的な開発誘導が必要です。計画により開発が抑制される場合もありますが、住民の理解を得ながら進めていきます。

このほか

○公共施設状況調査の早期実施と計画的な補修建て替えを

○庄和総合支所内「ふれあいパーク」閉鎖に伴う空きスペースの有効活用を



東中野地区の側溝整備状況